

●平成24年9月議会 安藤としきの一般質問

将来の雇用確保と財政安定を

航空宇宙 産業集積 特区効果を地域へ波及

昨年12月、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」が、国の国際戦略総合特区に指定されました。愛知県には、日本の航空宇宙産業を担う企業が集積していることから、県は将来の県経済を担う重要な産業と位置付け

ており、大村知事はこの特区指定を受け、航空宇宙産業に係る研究開発から製造、保守管理までの一貫体制の構築を進め、アメリカのシアトル、フランスのツールーズと並ぶ航空宇宙産業の世界三大拠点を目指す考えを明らかにしました。

●国産旅客機MRJとJAXAの飛行実験場



県が目指す拠点集積構想には、国産初のジェット旅客機となるMRJの開発・機体製造も含ま

官製ワーキングプア増加に歯止め 全国をリードする公契約条例の制定を

愛知県が入札により契約を締結する公契約。低価格を競う入札の中で、公契約のもとで働く労働者の低賃金化、いわゆる官製ワーキングプアに歯止めをかけるため、昨年の11月議会に引き続き、「公契約条例」の制定について大村知事の考えを聞きました。

全国では、千葉県野田市と神奈川県川崎市や多摩市、国分寺市で条例化がされていますが、県単位では制定がされていません。しか

し、厳しい財政状況を背景に、公共工事や業務委託などの公契約において、過当競争による低価格・低単価の契約が、一方では受注先の民間企業の経営悪化と雇用不安を招いています。また、埼玉県ふじみの市で平成18年に起きたプール事故でも、低価格の入札による管理体制が問題になるなど、公共サービスの質が問われる事態が起きています。昨年の11月議会で、知事に条例

れ、本県内での本格的な機体製造が行える体制を整えるところにも、更なる関連産業の集積には、特区の効果を指定地域以外の周辺地域へ波及させ集積を図ることが必要です。これまでの補助制度の活用に加え、本県独自の税制優遇などの取り組みと、高度な専門技術が求められる航空機や部品開発・製造に対し、JAXAの研究機能の活用について質しました。

県は、産業立地促進税制など、県独自の施策・補助制度を活用し、新規立地や再投資への支援とともに、JAXAの機能を最大限に活用し、県内企業が開発した航空機部品の実用化支援を行う考えを示しました。

制定の必要性を質した際には、「全国をリードする議論を行う」との答弁があり、今年4月から部局横断的な研究チームを発足し、公契約に対する論点整理が行われています。このため、9月議会において課題の明示とともに、公契約条例の制定時期を明示するように求めました。

知事は、グリーン調達や障害者就労など、契約を通じて政策を推進する「政策目的型入札」の重要性に理解を示し、早期に研究チームの検討結果を公表し論点整理を行い、公契約条例の制定に向けて前向きに進める考えを明らかにしました。



●9月定例会議の本会議で一般質問に登壇